

大船渡市デジタル田園都市国家構想 総合戦略（案）

～誰一人取り残さない、D+（デジタルプラス）の取組による魅力向上～



令和6年1月

大 船 渡 市

目 次

1 基本的な考え方	4
(1) 策定の趣旨と背景	4
(2) デジ田総合戦略の位置付け	4
(3) 推進期間	5
(4) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要	5
2 第2期総合戦略の成果等	7
(1) 人口の動向	7
(2) 第2期総合戦略の主な取組成果	9
(3) 第2期総合戦略の総括	14
3 策定に当たっての視点	15
(1) 基本的視点	15
(2) 新たな視点～横断的な重点分野～	15
4 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）	16
5 基本目標と施策の方向	17
(1) 基本目標1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする	17
(2) 基本目標2 大船渡の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる	22
(3) 基本目標3 大船渡で安心して子どもを産み育てられるようにする	25
(4) 基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる	26
6 デジ田総合戦略の推進	28
(1) 推進体制	28
(2) 進行管理	28

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨と背景

我が国における急速な少子高齢化の進行に対応して、人口の減少に歯止めを掛けるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正することなどを目的として、平成 26 年 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年 12 月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が策定されました。

こうした流れの中で、本市では、将来の目指すべき方向と人口の展望を取りまとめた「大船渡市人口ビジョン」を策定するとともに、平成 27 年度から令和元年度までを計画期間とする「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」という。）を策定しました。

その後、東日本大震災の復興需要の収束や、それに伴う市内経済の縮小などに対応するとともに、第 1 期総合戦略の成果を踏まえ、「大船渡市人口ビジョン（改訂版）」を策定し、さらに、令和 2 年度から令和 6 年度までを計画期間とする「第 2 期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という。）を策定しました。

国においては、令和 4 年 12 月、国の総合戦略を抜本的に改訂し、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しています。

一方、市では、第 1 期及び第 2 期総合戦略の期間中、“人口減少を克服する”という目的の下、しごと、人の流れ、子育て、持続可能なまちの四つを柱として、様々なプロジェクトを展開してきました。

しかしながら、この間にも、“静かなる有事”とも表される人口減少は確実に進行しており、我が国全体が人口減少に転じた中であって、本市の将来を見通しながら、地方創生の取組を切れ目なく進めていかなければなりません。

これからの本市のまちづくりを展望すると、引き続き、人口減少の一定の歯止めを目標の一つとしつつも、この地に暮らす人々の心ゆたかな暮らし（Well-being）の向上と、持続可能なまち、社会、環境づくりを目指した取組を両輪として推進していく必要があります。

こうした状況に鑑み、これまでの取組の成果や課題、国の動向、社会経済の構造変化を的確に捉え、新たな時代にふさわしい、特色あるまちづくりを進める戦略として、「大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「デジ田総合戦略」という。）を策定するものです。

(2) デジ田総合戦略の位置付け

デジ田総合戦略は、市民、企業、市民活動団体、行政など、地域社会を構成する主体の共通の目標として、その実現に向けて協働で取り組むものとして位置付けます。

市の最上位計画である大船渡市総合計画 2021（以下「総合計画 2021」という。）は、七つの施策の大綱（政策）、24 の施策で構成されています。これらの政策を横断し、とりわけ心ゆたかな暮らし（Well-being）の向上と、持続可能なまちづくりを進める上で即効性の高いものを政策パッケージとして組み合わせ、具体的かつ戦略的に推進するために、デジ田総合戦略を総合計画 2021 の**重点プロジェクト**に位置付けます。

（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第十条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

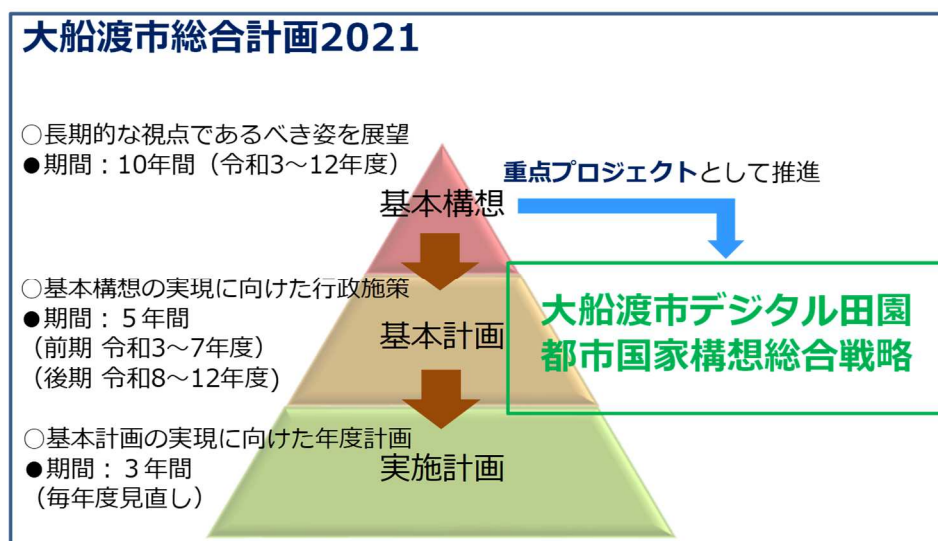
一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標

二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向

三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

図—デジ田総合戦略と総合計画 2021 との関連



(3) 推進期間

推進期間を令和5年度から令和9年度までの5年間とし、社会情勢の変化、とりわけ、変化の予測が困難なデジタル技術の進展等に応じて、柔軟に見直します。

(4) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

国では、デジタル実装の前提となる取組（デジタル基盤の整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組）を強力に推進し、地方のデジタル化を支えるとしており、地方に仕事をつくる、人の流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、魅力的な地域をつくるといった四つの分野に重点を置きつつ、横断的な支援を推進するとしています。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像



総合戦略の基本的考え方

- ▶ デレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決	デジタル実装の基礎条件整備
<p>デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化</p> <p>1 地方に仕事を創る スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等</p> <p>2 人の流れをつくる 「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等</p> <p>3 結婚・出産・子育ての希望をかかなえる 結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等</p> <p>4 魅力的な地域をつくる 教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等</p>	<p>デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進</p> <p>1 デジタル基礎の整備 デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基礎の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等</p> <p>2 デジタル人材の育成・確保 デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等</p> <p>3 誰一人取り残されないための取組 デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等</p>

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>	<重要施策分野の例>
<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティスーパーシティ (福岡県宗像市) ■ SDGs未来都市 (宮城県石巻市) ■ 「デジ活」中山前地域 (山形県中山町) ■ 脱炭素先行地域 (宮城県石巻市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官協創都市 (データを活用したスマート農林水産業の創出 (岡山県真庭市)) ■ 地域交通のり・デザイン (自動運転バスの実証 (茨城県つくば市)) ■ 遠隔医療 (医療機関間の移動診療 (長野県伊豆市)) ■ 地方創生テレワーク (空家を活用したテレワークオフィスの整備 (福岡県藤岡市)) ■ こども政策 (保母等とのオンライン連携 (山梨県富士吉野市)) ■ 教育DX (オンラインによる遠隔授業 (鹿児島県三島村)) ■ 地域防災力の向上 (GPS管理システムを導入 (山形県湯沢町))

地域ビジョン実現を後押し		
<施策間連携の例>	<地域間連携の例>	<デジタルを活用した取組の深化>
<p>関連施策の取りまとめ</p> <p>✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示</p>	<p>重点支援</p> <p>✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援</p>	<p>重点支援</p> <p>✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援</p>
<p>優良事例の横展開</p> <p>✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開</p>	<p>伴走型支援</p> <p>✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援</p>	<p>優良事例の横展開</p> <p>✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有</p>

2 第2期総合戦略の成果等

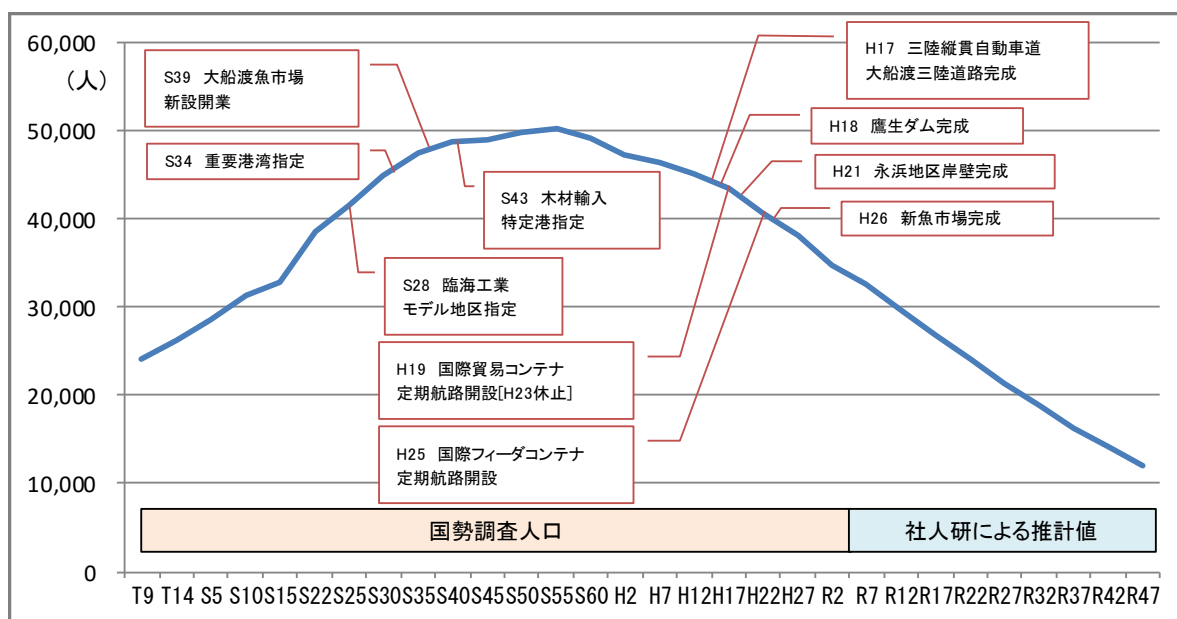
(1) 人口の動向

ア 総人口の動向

当市では、昭和 55 年の 50,132 人をピークに減少が継続しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計によると、令和 12 年には 3 万人を割り込み、令和 32 年には 1 万人台まで減少する見通しです。

令和 2 年国勢調査結果を見ると 34,728 人で、平成 27 年国勢調査時から 3,330 人減少（△8.7%）しており、社人研の推計を上回るペースで人口減少が進行しています（△562 人）。

図一人口推計（出典：大船渡市人口ビジョン ※一部改）



表一人口推計（出典：大船渡市人口ビジョン ※一部改）

R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
34,728	32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047	11,940

イ 年齢別人口

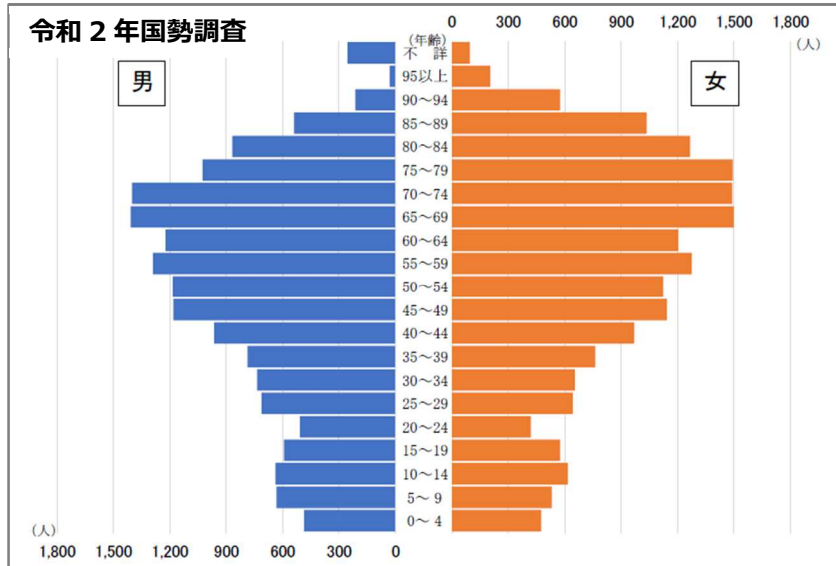
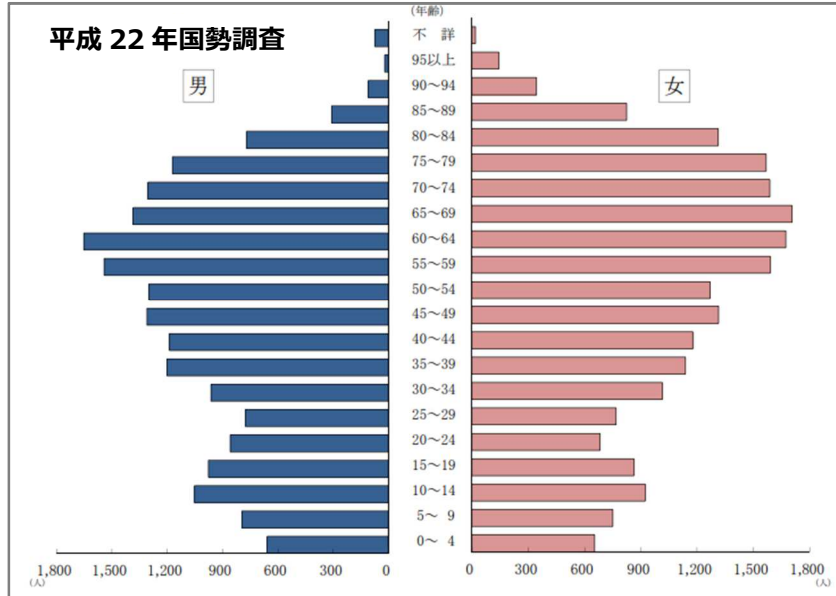
年齢別人口を平成 22 年と令和 2 年の国勢調査結果で比較すると、この 10 年間で 6,009 人（△14.8%）減少したことから、全体的にピラミッドが縮小していることがうかがえます。

平成 22 年時に人口が多い層であった男性の 55-64 歳、女性の 55-69 歳が 10 年後の令和 2 年に微減しながら移行し、男性の 65-74 歳、女性の 65-79 歳がボリュームゾーンとなっています。

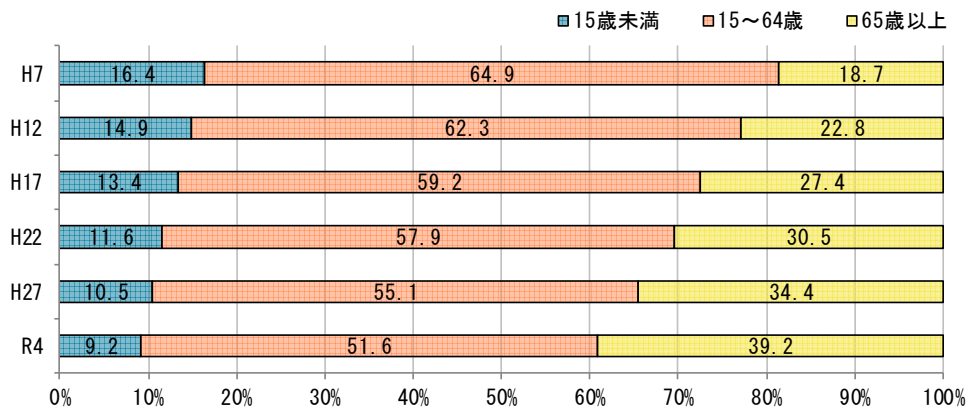
若年層を見ると、各年齢層で一様に減少し、男女共に 20-24 歳が 0-4 歳とほぼ同数又は更に少ない傾向で、25-29 歳ではいずれも増加に転じていることから、高校卒業後、進学や就職を機に転出し、数年経って U ターンする者も一定数存在すると考えられます。

年齢階層別にみると、年少人口（0-14 歳）と生産年齢人口（15-64 歳）の割合が減少を続け、老年人口割合が全体の約 4 割まで増加しています。

図一年齢別人口ピラミッド（出典：大船渡市統計書）



図一岩手県人口推計（各年 10 月 1 日時点）

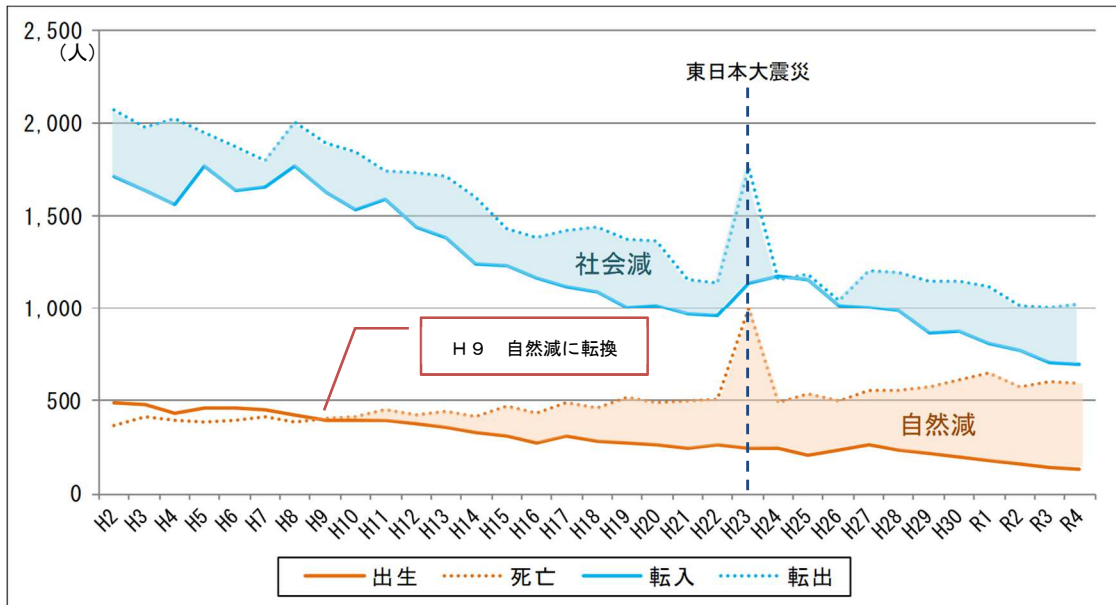


ウ 人口動態の推移

ここ 30 年強の人口推移を見ると、社会減が続く中で、平成 9 年に出生数が死亡数を下回り、自然減と社会減の二つが進行する“人口減少局面”に突入し、その後、自然減は更に拡大しています。

平成 23 年の東日本大震災によって、多くの方が亡くなったこと、転出が大幅に増加したことで人口減少に拍車がかかった反面、復興需要等による経済活動の活性化によって社会増減が均衡し、人口減少が一時的に緩和しました。その後、転入減と転出増、出生の減少とともに、死亡の増加によって、社会減の進行と自然減の拡大が継続しています。

図一人口動態の推移（各年 1～12 月計 出典：大船渡市人口ビジョン ※一部改）



(2) 第 2 期総合戦略の主な取組成果

令和 2 年度を計画期間の初年度とする第 2 期総合戦略では、四つの基本目標とそれを実現するための 10 の施策、37 のプロジェクトを定め、人口減少対策を総合的に推進してきました。主な取組成果は次のとおりです。

〔基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする〕

進捗度評価

B

■重要業績評価指標（K P I¹）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H28	H29	H30	R01	R02	
市内総生産	単	百万円	166,567	185,941	182,661	168,391	162,392	153,745	92.3
基盤産業総生産	単	百万円	37,701	36,632	39,970	38,620	30,569	29,633	78.6

■総括

- 水産・食産業の競争力強化については、地球環境の変化、原油価格・物価高騰など取り巻く環境が厳しくなる中で、新規養殖の実証試験による技術確立に向けたデータ蓄積や新規漁業就業者の確保等の成果があり、引き続き水産資源の安定確保を推進していく必要があります。

¹ 重要業績評価指標（K P I）：施策ごとの進捗状況を検証するために設置する指標のこと（Key Performance Indicator）。

- ・臨海型産業の誘致による産業集積の推進については、大船渡港におけるコロナ禍前比でのコンテナ貨物取扱量の増加や、市外企業の誘致等の成果が見られ、今後も、港湾活用型・臨海型企業の誘致など、力強い基盤産業づくりに積極的に取り組む必要があります。
- ・新産業創出と起業・第二創業支援、新しい働き方の促進と地域産業人材の育成については、起業・創業やITを活用した人材育成、ワインぶどう産地化に向けた取組等の成果があったものの、新しい働き方の浸透にはなお時間を要します。コロナ禍を経たIT活用による変革や社会情勢による環境の変化に対応し、関係機関・団体等と連携を図りながら、強い産業の育成に向け、なお一層、起業・第二創業支援や人材育成の取組、生産年齢人口の減少に伴うU I J ターンを推進していく必要があります。

一 施策1 水産・食産業の競争力強化

進捗度評価
B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
浅海水産物生産量	単	t	7,600	5,432	5,648	5,489	5,779	-	76.0
浅海水産物生産額	単	百万円	2,900	2,232	2,067	1,903	2,351	-	81.1
新規漁業就業者数	累	人	45	6	6	11	15	21	46.7
新たな水商工連携事業数	累	件	7	1	1	0	4	5	71.4
大船渡市魚市場水揚量	単	t	50,000	43,393	35,935	34,218	23,955	28,202	56.4
大船渡市魚市場水揚金額	単	百万円	7,000	6,502	5,397	6,091	4,265	5,578	79.7
水産食料品製造品出荷額	単	億円	210	199 (H29)	188 (H30)	174 (R01)	167 (R02)	- (R03)	79.5

※「新規漁業就業者数」「新たな水商工連携事業数」の累計区分は、第2期総合戦略の期間中で整理（令和2年度～）。

一 施策2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

進捗度評価
B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
港湾取扱貨物量 (1～12月)	単	t	3,000,000	2,644,853	2,872,465	2,828,513	2,710,254	-	90.3
コンテナ貨物取扱量 (実入り：1～12月)	単	TEU	3,536	1,859	2,773	2,391	3,352	2,995	84.7
港湾利用企業数	単	社	39	21	18	21	18	15	38.5
工業用地等への誘致企業数	累	社	2	1	1	0	1	3	150.0

※「工業用地等への誘致企業数」の累計区分は、第2期総合戦略の期間中で整理（令和2年度～）。

一 施策3 新産業創出と起業・第二創業支援

進捗度評価
B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
起業・創業数	単	件	25	29	26	16	16	21	84.0
産学官共同研究件数	累	件	19	7	6	5	7	9	47.4
新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	累	件	5	0	0	1	1	1	20.0

※「産学官共同研究件数」「新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数」の累計区分は、第2期総合戦略の期間中で整理（令和2年度～）。

一 施策4 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成

進捗度評価
B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
新規高卒就職者の管内就職率	単	%	60.0	62.4	54.3	58.6	54.6	53.3	88.8
テレワーク等の滞在者・実践者数	単	人回	1,400	2,531	1,411	1,316	1,163	1,098	78.4

〔基本目標2 大船渡への新しい人の流れをつくる〕

進捗度評価
B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
年間入込客数（1～12月）	単	千人	797	697	789	430	484	584	73.3
年間宿泊者数（1～12月）	単	千人	228	198	212	131	132	159	69.7
移住者数	累	人	100	44	48	22	147	297	297.0

※「移住者数」の累計区分は、第2期総合戦略の期間中で整理（令和2年度～）。

■総括

- ・交流人口の拡大に向けて、食や体験、スポーツ・アクティビティなどを活用した集客を図るとともに、広域団体と連携した観光誘客を図り、様々な情報へのアクセスやスポーツ・アクティビティ体験プログラム利用等の成果があったものの、コロナ禍の影響により総じて来訪者は低迷しています。観光需要の回復を追い風に、多様な情報発信や当市ならではの観光コンテンツの創出を図りながら、新しい人の流れづくりを進めていく必要があります。
- ・関係人口の拡大と移住・定住の促進については、移住相談の増加といった成果があった一方、短期移住やIT活用などによる取組はなお強化できる余地があります。今後、大学や各自治体との関わりを市内各地区・地域にも広げ、多様な形で関わる人を増やすとともに、オンライン移住相談や移住体験プログラムの創出など、移住しやすい環境の整備を図りながら、移住・定住に向けた取組を強化していく必要があります。

一施策1 多様な主体による交流人口の拡大

進捗度評価
B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
年間入込客数（1～12月）	単	千人	797	697	789	430	484	584	73.3
年間宿泊者数（1～12月）	単	千人	228	198	212	131	132	159	69.7
外国人観光客数（1～12月）	単	人	1,350	691	1,040	105	112	204	15.1
新たに開発された特産品数	累	件	68	48	62	72	79	83	122.1
体験プログラム等利用人数	単	人	18,300	3,007	5,088	6,195	18,677	24,083	131.6
スポーツ大会や文化イベントへの参加者・来訪者数	単	人	6,500	5,706	8,709	1,875	2,035	3,028	46.6

一施策2 関係人口の拡大と移住・定住の促進

進捗度評価
B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
連携交流団体数（自治体・大学等）	累	団体	43	41	44	45	56	60	139.5
連携交流イベント等参加者数（自治体・大学等）	単	人	500	363	374	88	93	325	65.0
短期移住等滞在对応事業所数	単	事業所	6	1	1	1	1	1	16.7
短期移住等延べ滞在者数	累	人	500	211	306	69	129	156	31.2
移住者数	累	人	100	44	48	22	147	297	297.0

※「短期移住等滞在对応事業所数」「移住者数」の累計区分は、第2期総合戦略の期間中で整理（令和2年度～）。

【基本目標3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする】

進捗度評価
B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H29	H30	R01	R02	R03	
婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	単	%	4.2	3.6	3.3	4.1	3.1	2.4	57.1
合計特殊出生率	単	人	1.80	1.61	1.61	1.48	1.26	1.17	65.0

■総括

- ・婚姻率及び合計特殊出生率とも、全国的な傾向と同様に減少傾向にあります。要因としては、非婚化・晩婚化のほか、コロナ禍における交流機会の減少等も影響しているものと考えられます。結婚・出産を望む市民の願いを叶える取組の実効性を上げることが期待されています。
- ・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の整備については、相談・健診・情報提供など様々な支援をきめ細やかに展開しており、子育て支援サイトへのアクセス数増加が見られる一方、多様なニーズに応じて地域ぐるみで子育てを支援する体制の強化が求められます。引き続き関係機関との連携を深めながら、継続して実施していく必要があります。

一施策1 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開

進捗度評価

B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
結婚相談件数	単	件	120	90	79	74	127	97	80.8
結婚支援による結婚成立件数	単	件	30	6	14	4	5	3	10.0
婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	単	件	4.2	3.3	4.1	3.1	2.4	—	57.1
結婚応援事業所数	累	事業所	300	0	0	0	210	211	70.3

※「結婚応援事業所数」の累計区分は、第2期総合戦略の期間中で整理（令和2年度～）。

一施策2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

進捗度評価

B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
EPDS（エジンバラ産後うつスクリーニングテスト）30点中8点以下の産婦の割合	単	%	93.0	91.8	87.3	95.9	96.3	92.9	99.9
地域子育て支援センター利用者数	単	人	11,796	9,960	7,642	2,760	7,132	7,784	66.0
子育てボランティア登録者数	単	人	10	0	0	0	0	0	0.0
子ども見守り拠点数	累	か所	70	0	0	0	3	3	4.3
出産祝金協賛店数	累	か所	50	35	31	31	31	31	62.0

※「子ども見守り拠点数」「出産祝金協賛店数」の累計区分は、第2期総合戦略の期間中で整理（令和2年度～）。

〔基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる〕

進捗度評価

B

■重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
地区計画を作成した地区数	累	団	11	0	0	0	1	2	18.2
公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単	回	23.9	21.5	15.3	10.9	10.6	9.8	41.0

※「地区計画を作成した地区数」の累計区分は、第2期総合戦略の期間中で整理（令和2年度～）。

■総括

- ・誰もが活躍できるまちづくりの推進に向けて、地区運営組織による実践活動の進展や市民活動団体の増加など、住民主体のまちづくりに対する理解が深まり、市内各地区で多様な主体による協働のまちづくりに向けた動きが着実に進展しています。
- ・持続可能なまちづくりの推進に向けて、大船渡市地域公共交通計画に基づく各種実証実験や交通サービスの提供とともに、中心市街地の一つである大船渡駅周辺地区における被災跡地の新たな利活用が進んでいます。引き続き地域公共交通ネットワークの一層効果的な構築を目指すとともに、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー対策などの推進が必要です。

一 施策1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

進捗度評価

B

■ 重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
地区計画を作成した地区数	累	地区	11	0	0	0	1	2	18.2
地区運営組織数	累	地区	11	0	0	0	1	2	18.2
新たに設立された市民活動 団体・NPO法人数	累	団体	21	3	11	16	25	32	152.4

一 施策2 持続可能なまちづくりの推進

進捗度評価

B

■ 重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	区分	単位	目標値 R06	実績値					達成率 (対R06)
				H30	R01	R02	R03	R04	
中心市街地の人口密度	単	人/km ²	-	-	-	-	-	-	-
中心市街地の人口割合	単	%	-	-	-	-	-	-	-
公共交通（鉄道・バス）延べ利 用者数の対人口比（利用者数/ 人口）	単	回	23.9	21.5	15.3	10.9	10.6	9.8	41.0
再生可能エネルギー導入量	累	kW	107,076	26,769	102,038	102,672	103,157	103,408	96.6
新たな活用が図られた公共 施設数	累	か所	2	0	0	1	1	1	50.0

※ 「中心市街地の人口密度」、「中心市街地の人口割合」は、目標値、実績値ともに、立地適正化計画において、中心市街地を設定した後に設定・把握するとしていたもの。

(3) 第2期総合戦略の総括

(2)で示したとおり、全ての基本目標、施策の進捗度は、重要業績評価指標（K P I）達成率が当初見込みの7割前後を表すBという評価で、一定の成果が見られます。

その一方で、施策・プロジェクトの一部には実績に乏しいものもあり、成果を見極めた上で、総合計画 2021 の重点プロジェクトとして、部門別計画への移行や一般事業化など、内容の見直しを行いながら、施策の効果を高めるため、一層の重点化（絞り込み）を図る必要があります。

3 策定に当たっての視点

デジ田総合戦略の策定に当たっては、「2 第2期総合戦略の成果等」を踏まえ、人口減少の一定の歯止めと、心ゆたかな暮らし（Well-being）の向上と、持続可能なまち、社会、環境づくりを目指した取組を進めるため、第2期総合戦略の視点を継承しながら、社会経済情勢の変化を受け、新たな視点を加え、より効果的に展開しようとするものです。

また、第2期総合戦略と同様に、SDGs（持続可能な開発目標）の理念や17のゴールを踏まえながら、デジ田総合戦略の推進、取組の展開を図ります。

(1) 基本的視点

①人口流出の抑制・歯止め

②人口流入の促進

③若年層の就労・子育てなどの環境整備

④誰もが活躍できる、生涯暮らし続けられる地域社会の形成

(2) 新たな視点～横断的な重点分野～

D+（デジタルプラス）＝デジタル化の推進

- ・ 今後、誰一人取り残されないことを前提としつつ、“デジタルの力”を活用して社会課題の解決、魅力向上の取組を加速化・深化させる、**D+（デジタルプラス）**による取組を**強力に推進**

シティプロモーションの推進

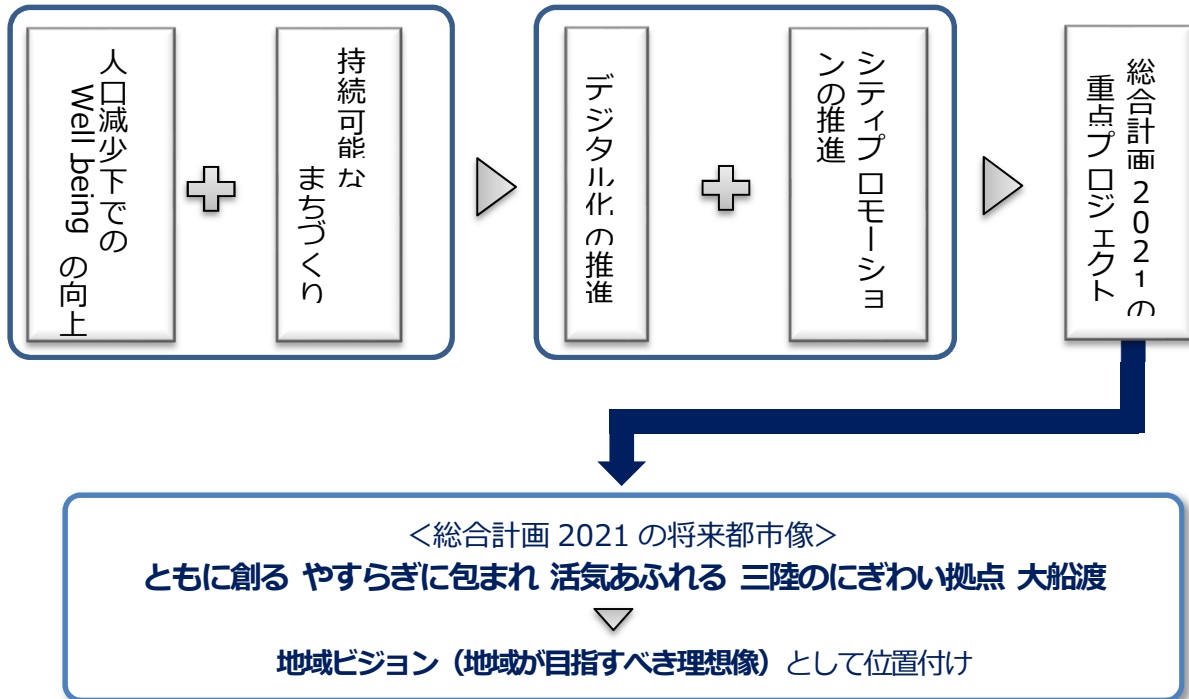
- ・ 市の認知度を高め、**ブランド力向上のためのシティプロモーション**を幅広く展開
- ・ 市民向けにも市の魅力を更にアピールし、**シビックプライド**を高揚

図－SDGsに掲げる17のゴール



4 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）

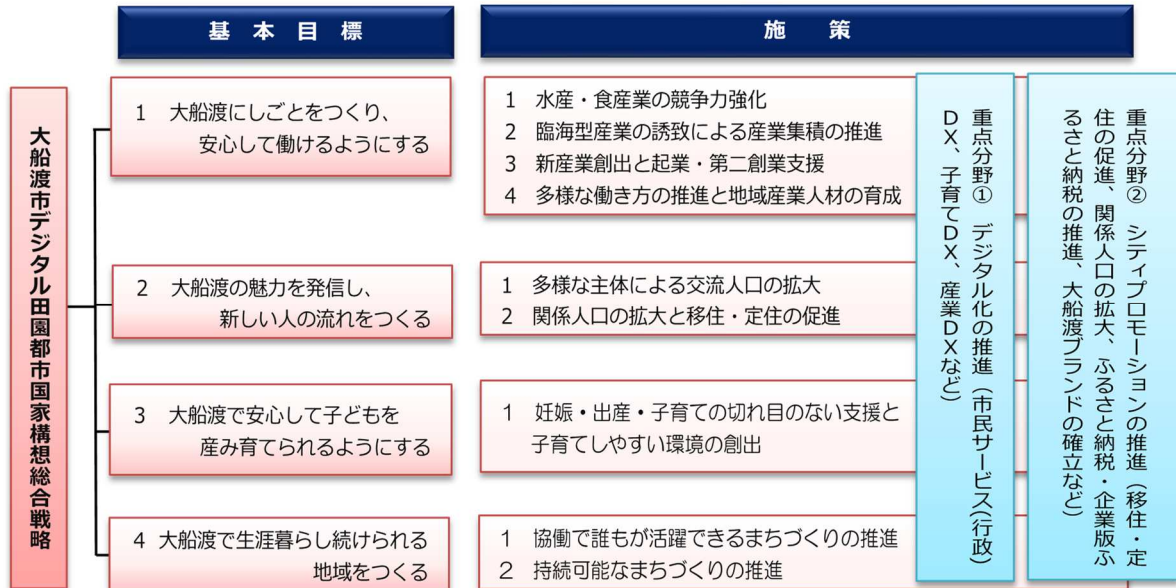
デジ田総合戦略は、総合計画 2021 の重点プロジェクトとして、心ゆたかな暮らし (Well-being) の向上と、持続可能なまちづくりを進める上で即効性の高いものを政策パッケージとして組み合わせ、具体的かつ戦略的に推進するものであることから、当市が目指すべきビジョン（理想像）を総合計画 2021 の将来都市像“**ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡**”とします。



5 基本目標と施策の方向

「3 策定に当たっての視点」を踏まえ、四つの基本目標、九つの施策で構成するとともに、横断的な重点分野を加えた体系とします。

図一 デジ田総合戦略体系図



(1) 基本目標1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする



持続可能なまちづくりの根幹となる力強い産業づくりに向け、地場企業の振興はもとより、地域特性・地域資源を生かした新たな産業の育成や戦略的な企業誘致の推進、起業や第二創業にチャレンジできる環境づくりを進め、地域経済に変化と活力をもたらす人材の育成を推進します。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）²の推進による市内産業の生産性向上や地域資源の磨き上げ・活用などにより地場企業の競争力の強化、高付加価値化を図ります。

さらに、こうした取組を通じて、若者の地元定着やU I J ターン施策を推進しながら、転職なき移住やワーケーションなど、多様な働き方の実践を促進します。

〔重要目標達成指標（KGI）³〕

指標名	単位	取得方法	実績値(R04)	目標値(R09)
雇用・所得／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「十分な雇用機会があるか」「適切な水準の所得は得られるか」	単 客観 （偏差値）	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」	59.56	59.56

※ 実績は令和4年度。ただし、数値に「*」があるものは令和3年度実績。以下、同様。

² デジタルトランスフォーメーション（DX）：ICT（高度情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

³ 重要目標達成指標（KGI）：最終目標を定量的に評価するための指標のこと（Key Goal Indicator）。

参考—地域幸福度（Well-Being 指標）／出典：「地域幸福度(Well Being) 指標利活用ガイドブック」（デジタル庁、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート）

○地域幸福度（Well-Being）指標とは

- ・客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を指標で数値化・可視化したものです。
- ・また、デジタル田園都市国家構想では、目指す「心ゆたかな暮らし」（Well-Being）と「持続可能な環境・社会・経済」（Sustainability）の実現に向けた取組の指標として、行政だけでなく、産官学、市民を含めた様々なプレイヤーの協力を引き出すツールとして活用されています。
- ・指標は、計測単位の異なる KPI では数値の比較ができないことから、偏差値化した指標が使用されています。多くの人に馴染み深い「偏差値」という言葉が、「競争」や「ランキング」を想起させがちですが、自治体同士の過度な比較は避け、自身のまちの特徴を読み取ることを主目的とします。

○地域幸福度（Well-Being）指標の開発・導入の目的

■ スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化

- デジタルやデータではなく、市民の幸福感（Well-being）の向上に向けてスマートシティ・街づくりを始める

■ 市民の視点から「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化

- 行政、企業からではなく、市民の視点に立ちスマートシティが市民の暮らしやすさや幸福感に繋がっているか、を確認しながら進める

■ ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出

- 都市の個性を更に磨く気付きの材料となり、それぞれの都市の特徴をグラフの形や数値から捉えることができる

■ WHO等の国際的な枠組みを導入

- 世界的な基準と整合させた枠組みを導入し、日本のガラパゴス化を回避する

■ 客観と主観データの両方を活用。無料でオープン化

- 基礎自治体毎の客観的に測定できるデータと市民の主観によるアンケートデータの両方を無料で利用できる

■ まちづくりのEBPM・ワイスペンディングに役立てる

- データ(根拠)に基づいた政策立案・検証や、政策効果が乏しい歳出から政策効果の高い歳出への転換に活用できる



デジ田総合戦略では、重要目標達成指標（KGI）において、可能な限り、地域幸福度（Well-Being）指標を取り入れ、市の強み、弱みを共有しながら、将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現に向けた取組を推進するものとし

ア 施策1 水産・食産業の競争力強化

- ・持続可能な漁業を推進するため、水産資源の確保や海洋環境の保全を推進します。
- ・漁業経営の安定支援を行うとともに、担い手の確保・育成を図ります。
- ・地域水産物の競争力を高めるため、新技術・新商品開発やブランド化や高付加価値化を促進します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

指標名	単位	取得方法	実績値 (R04)	目標値 (R09)
新規養殖事業の生産額	単 万円	市内漁協から確認	0	1,200
水産食料品製造品出荷額	単 億円	経済産業省から取得	167*	210
新規漁業就業者数	累 人	市内漁協から確認	21	30

※ 「水産食料品製造品出荷額」の実績値は令和2年度実績。

[プロジェクト概要]

1 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト (水産課)

- ・新規養殖や種苗・稚魚放流などのつくり育てる漁業の推進
- ・水産加工原魚の魚種転換支援

2 漁業担い手育成・総合サポートプロジェクト (水産課)

- ・関係機関と連携した新規就業者の確保と人材育成の推進
- ・移住・定住施策と連携した就業サポートや就業後のフォローアップの推進
- ・地域おこし協力隊による水産の魅力発信

イ 施策2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

- ・官民一体となったポートセールスの積極的な展開や、港湾物流機能の強化とともに、シティプロモーションの推進を図りながら、国際リニアコライダー (ILC) 誘致等を通じて、大船渡港の利用促進を図ります。
- ・社会環境や産業構造の変化に対応した多様な働き方 (テレワーク、サテライトオフィス等) を支援しながら、臨海部や被災跡地などの産業用地に港湾利用型・臨海型の企業立地を促進します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

指標名	単位	取得方法	実績値 (R04)	目標値 (R09)
港湾取扱貨物量 (1~12月)	単 t	岩手県港湾統計年報	2,710,254*	2,723,832
コンテナ貨物取扱量 (実入り: 1~12月)	単 TEU	企業立地港湾課業務取得	2,995	3,820
港湾利用企業数	単 社	企業立地港湾課業務取得	15	25
誘致企業数	累 社	企業立地港湾課業務取得	3	4

[プロジェクト概要]

1 港湾物流ネットワーク活用プロジェクト (企業立地港湾課)

- ・大船渡港の港湾物流機能の強化

- ・ポートセールスによる海上貨物の集荷促進

2 企業立地促進プロジェクト（企業立地港湾課・I L C推進室）

- ・多様な働き方の支援と産業用地を中心とした企業誘致の促進
- ・各種助成制度等の活用による地場企業の事業拡大等への支援
- ・I L C誘致に向けた、受入環境整備等に関する取組の推進

ウ 施策3 新産業創出と起業・第二創業支援



- ・地域経済の好循環を図るため、DXを基軸とし、地域資源を効果的に活用した新産業の創出や事業の拡大を支援するとともに、新商品開発や新規事業の開拓・展開に果敢にトライできる人材の育成を図ります。
- ・新たな取組へのチャレンジを後押しするまちを目指し、起業や第二創業を生み出し続ける環境づくりを進めます。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標名	単位	取得方法	実績値 (R04)	目標値 (R09)	
起業・創業数	単	件	国税庁ホームページ等	21	25
産学官共同研究件数	累	件	商工課業務取得	9	10
新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	累	件	産業政策室業務取得	1	3

[プロジェクト概要]

1 スタートアップ応援プロジェクト（産業政策室）

- ・関係機関と連携した起業や第二創業の支援
- ・起業者の経営安定に向けた伴走型支援の促進

2 DX人材育成×次世代チャレンジ人材輩出プロジェクト（産業政策室）

- ・地域経済の中核を担う人材の育成
- ・潜在的なビジネスプランの発掘と具現化支援
- ・将来を担う若者等に対する起業意識の醸成と育成
- ・IT活用人材の育成とコミュニティを育む拠点の形成

3 新事業創出・新商品開発促進プロジェクト（商工課・産業政策室）

- ・企業DXを始めとする新たな価値や地域課題解決型ビジネスモデルの創出支援
- ・地域資源を活用した新商品の開発と販路開拓支援
- ・新事業と新商品に対する技術革新と事業化の促進
- ・市内事業者と大学等による共同での研究開発事業に対する支援

工 施策4 多様な働き方の促進と地域産業人材の育成

- ・シビックプライドの高揚を図り、地場企業の仕事への理解促進を進めながら、若年層の地元定着やUターンを推進するとともに、効果的なシティプロモーションによりU I Jターンの促進を図ります。
- ・テレワークやワーケーションなど、場所を選ばない、多様な働き方の促進により、若年層の定着化や活躍できる環境づくりを推進します。

〔重要業績評価指標（K P I）〕

指標名	単位	取得方法	実績値 (R04)	目標値 (R09)	
新規高卒就職者の管内就職率	単	%	大船渡公共職業安定所	53.3	60.0
短期移住プログラム数	単	件	企画調整課業務取得	2	3

〔プロジェクト概要〕

- 1 若者定着・活躍促進プロジェクト（商工課・学校教育課）**
 - ・地元就職やUターンの意識醸成に向けたキャリア教育の推進
 - ・関係機関と連携した新規学卒者の地元就職の促進
 - ・各種支援制度の活用によるU I Jターン就職の促進
 - ・職業訓練や資格取得支援等による就労機会の拡充
- 2 多様な働き方促進プロジェクト（企画調整課・商工課・産業政策室）**
 - ・ITスキル取得などによる新しい働き方の体験機会の創出
 - ・マルチワークなど地域おこし協力隊活動に関する情報発信
 - ・多様な働き方につながる起業に対する支援
 - ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた多様な働き方実践の支援

(2) 基本目標2 大船渡の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる



当市は、豊かな自然や風土、固有の伝統文化や歴史など、個性あふれる地域特性・地域資源を有し、それらが“大船渡らしさ”を形成してきましたが、こうした魅力を更に発掘し、積極的かつ戦略的なシティプロモーションを展開します。

このような魅力の創造と発信の効果的な取組に、DXを推進しながら官民一体となって取り組み、「足を運んでみたい」「何度も訪れたい」「住んでみたい」と思われるまちを目指し、大船渡ならではの自然や食、体験、伝統文化、震災からの復興により構築されたモノ・コト、防災学習などを活用しながら、交流人口や関係人口の拡大、さらには、移住を促進します。

また、市民に対し、まちを誇りに思い、暮らしやすさを実感してもらう取組を推進し、定住の促進を図ります。

〔重要目標達成指標（KGI）〕

指標名	単位	取得方法	実績値(R04)	目標値(R09)
大船渡市の魅力度（地域ブランド調査）	単位	株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度」	323	200
年間入込客数（1～12月）	単千人	観光交流推進室業務取得	584	851
「大船渡市に住み続けたい」と思う市民の割合	単%	市民意識調査	70.0	75.0



ア 施策1 多様な主体による交流人口の拡大

- ・DXを基盤として、大船渡ファンを増やすためのプロモーションを繰り返すことにより、当市の認知度向上とともに、当市に愛着を持つシビックプライドの高揚を図ります。
- ・“大船渡らしさ”のブランド化と、関係機関と一体となった効果的なシティプロモーションの展開とともに、観光DXを推進しながら、観光客の誘致拡大を図ります。
- ・「食」の魅力を生かした観光プロモーションを推進し、「食」を目的として訪れるリピーターの増加につなげます。
- ・体験プログラムや伝統文化、スポーツ・アクティビティ、防災学習などのほか、観光・文化・スポーツ施設等を活用し、交流人口の拡大を図ります。
- ・来訪者の周遊快適性の向上と滞在長期化に向け、周辺市町村等と連携した広域観光を推進します。
- ・豊かな地域資源を生かし、訪日外国人向けの観光ルートの造成や受入体制の整備により、インバウンド観光を推進します。

[重要業績評価指標 (K P I)]

指標名	単位	取得方法	実績値 (R04)	目標値 (R09)
年間入込客数 (1～12月)	単 千人	観光交流推進室業務取得	584	851
年間宿泊者数 (1～12月)	単 千人	観光交流推進室業務取得	159	245
外国人観光客数 (1～12月)	単 人	観光交流推進室業務取得	204	1,681
体験プログラム等利用人数	単 人	観光交流推進室業務取得	24,083	29,000
新たに開発された特産品数	累 件	観光交流推進室業務取得	83	103

[プロジェクト概要]

1 大船渡シティプロモーション強化プロジェクト (秘書広報課・観光交流推進室)

- ・魅力発掘・創造と発信の一体的な取組の促進や、戦略的なシティプロモーションの推進
- ・観光資源の磨き上げによる交流人口の拡大
- ・来訪者に選ばれるまちとなるための効果的な観光情報・魅力の発信、観光D Xの推進
- ・スポーツ選手を始めとする当市ゆかりの団体・個人と連携したシティプロモーションの展開

2 スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト (生涯学習課・産業政策室・観光交流推進室)

- ・観光・文化・スポーツ施設等を活用した交流機会の創出と交流人口の拡大
- ・スポーツ・アクティビティを始めとする体験プログラムの創出と集客拡大
- ・地域おこし協力隊やアクティビティ関係事業者等と連携した効果的・効率的な情報発信と誘客強化

3 三陸広域観光連携プロジェクト (観光交流推進室)

- ・広域団体等との連携による誘客プロモーションの推進
- ・観光誘客に向けた近隣自治体や周辺観光施設との連携強化
- ・国際交流員の活用や関係団体と連携したインバウンド受入体制の強化
- ・クルーズ客船の積極的な誘致展開

イ 施策2 関係人口の拡大と移住・定住の促進



- ・交流自治体や大学、企業などとの相互交流を継続しながら、経済交流や大学等の視点、行動力を地域活性化に生かす取組を推進し、来訪を繰り返す関係人口の拡大を図ります。
- ・ふるさと納税や企業版ふるさと納税を契機とした効果的なシティプロモーションを通じて、当市に関心を向けてもらい、関係人口の創出を図ります。
- ・移住に必要な情報に容易にアクセスできる環境を整え、短期移住や多地域移住など、多様なスタイルでの移住を促進します。
- ・移住者の定住に向け、相談体制の充実やニーズに寄り添った支援の拡充を図ります。

[重要業績評価指標 (K P I)]

指標名	単位	取得方法	実績値 (R04)	目標値 (R09)
連携交流団体数 (自治体・大学・企業等)	累 団体	観光交流推進室業務取得	60	75
連携交流イベント等参加者数 (自治体・大学等)	単 人	観光交流推進室業務取得	325	400
短期移住等滞在者数	単 人	企画調整課業務取得	27	100
移住者数 ⁴	累 人	企画調整課業務取得	150	200

[プロジェクト概要]

1 都市・大学相互交流推進プロジェクト (企画調整課)

- ・連携している自治体や大学、企業等との交流促進による関係人口の拡大
- ・シティプロモーションの展開によるオンラインやリアルな関係人口の創出
- ・大学や企業等の視点を活用した地域との連携強化

2 大船渡まるごとくらし体感プロジェクト (企画調整課)

- ・移住・定住に係る相談・支援体制の強化
- ・多様な移住スタイルに対応するためのお試し移住の仕組み構築
- ・ふるさと納税や企業版ふるさと納税を通じた関係人口の創出

⁴ 移住者数：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く）。

(3) 基本目標3 大船渡で安心して子どもを産み育てられるようにする



ともそだ

妊娠、出産から子育てに至るまでの切れ目のない支援はもとより、共育て（仕事と子育ての両立）が当たり前となる地域社会をつくとともに、子どもの成長をまち全体で支え合い、支援する仕組みづくりを推進することで、子育てしやすいまちづくりを進めます。

さらに、大船渡に誇りを持ち、確かな未来の礎を築く人づくりを推進し、安心して子どもを産み育てられるまちをつくりまします。

〔重要目標達成指標（KGI）〕

指標名	単位	取得方法	実績値(R04)	目標値(R09)
子育て／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「子育てを支援する施設へのアクセスがよく、施設規模も適切か」	単 客観 （偏差値）	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」	46.42	50.00



ア 施策1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

- ・妊娠、出産、子育ての各段階において、支援ニーズを的確に捉えながら、妊娠・出産・子育てに対する不安の軽減や医療費助成制度などによる経済的負担の軽減を図ります。
- ・子どもの健やかな成長を支援するため、DXを推進しながら、きめ細やかな情報提供や相談など支援体制を始め、子育て・教育環境の充実を図ります。
- ・子育ての悩みや不安に寄り添い、医療と地域一体で進める子育て応援のまちづくりを推進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	単位	取得方法	実績値(R04)	目標値(R09)
EPDS（エジンバラ産後うつスクリーニングテスト）30点中8点以下の産婦の割合	単 %	健康推進課業務取得	92.9	93.4
こども家庭センターの交流広場利用者数	単 人	子ども課業務取得	—	10,000
「仕事と子育てが両立できる環境が整っている」と思う市民の割合	単 %	市民意識調査	45.0	50.0

〔プロジェクト概要〕

1 妊娠・出産応援プロジェクト（健康推進課、国保医療課）

- ・妊産婦や子どもの心身の健康づくりの支援
- ・デジタル基盤などによる効果的な情報発信と相談支援

2 子育て応援のまちプロジェクト（子ども課）

- ・民間事業者と連携した地域ぐるみでの子育て支援
- ・子どもや保護者がまちなかに集い、交流できる場の創出
- ・子ども・子育て支援に係る体制の充実

(4) 基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる



人口減少が一層進む中で、自助・共助・公助機能が維持され、生涯暮らし続けられるまちとなるよう、住民主体の地区づくりを推進するとともに、市民活動の活発化を図り、誰もが活躍できるまちづくりを進めます。

また、防災・減災対策を進めるとともに、地域交通や物流、医療、地域コミュニティなど、市域全体で地域DXを基軸としたまちづくりを推進します。

〔重要目標達成指標（KGI）〕

指標名	単位	取得方法	実績値(R04)	目標値(R09)
地域とのつながり／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「地域の人と交流する機会があるか」「孤独を感じる人は少ないか」	単 客観 (偏差値)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」	58.06	58.06
デジタル生活／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「行政がデジタルの利活用を推進しているか」「デジタルが活用されるための環境が整っているか」	単 客観 (偏差値)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」	31.26	50.00



ア 施策1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

- ・人口減少下において、地区や地域の機能維持を図るため、多様な主体が参画しながら、住民主体のまちづくりを推進します。
- ・誰もが活躍できるまちづくりを推進するとともに、地区課題の解決に向けて、市民活動団体やNPO法人などの連携を促進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	単位	取得方法	実績値(R04)	目標値(R09)
地区づくり計画に基づき実践活動を行う地区運営組織を設置する地区数	単 地区	市民協働課業務取得	2	11
新たに設立された市民活動団体・NPO法人数	累 団体	市民協働課業務取得	7	20

〔プロジェクト概要〕

1 みんなで支え合う協働プロジェクト（市民協働課）

- ・地域住民等で構成する地区運営組織によるまちづくりの推進と支援
- ・市民団体・NPO法人などによる市民活動の推進と連携促進
- ・デジタル技術の導入など、地区運営組織等の効率化や省力化を図るための支援



イ 施策2 持続可能なまちづくりの推進

- ・あらゆる分野にDXを浸透させ、ゆとりある、幸福度の高いまちづくりを推進します。
- ・利用者目線でのサービス構築と満足度を高めるため、行政DX（書かない窓口、行かない窓口など）を推進します。
- ・人口が減少しても安心して日常生活を送ることができるよう、防災・減災対策を推進するとともに、地域交通DXの導入を見据え、利便性の高い地域公共交通サービスの提供を図ります。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	単位	取得方法	実績値 (R04)	目標値 (R09)
デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル実装件数	累 件	企画調整課業務取得	2	6
公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単 回	企業立地港湾課業務取得	9.8	9.3

〔プロジェクト概要〕

1 DXを活用した持続可能なまちづくりプロジェクト（企画調整課・企業立地港湾課）

- ・地域の課題解決や新たな価値を創出する地域DXの推進
- ・サービスデザイン思考⁵による行政DXの推進
- ・利便性の高い、安定的な公共交通の確保

⁵ サービスの利用者に満足してもらうことを目的として、徹底的に利用者目線に立ち、サービスや業務の在り方を見直す上での基盤となる考え方のこと。国の「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月、閣議決定）においても、こうした視点の導入・展開が示されています。

6 デジ田総合戦略の推進

(1) 推進体制

人口減少の一定の歯止めと、心ゆたかな暮らし (Well-being) の向上、持続可能なまち、社会、環境づくりを目指した取組を進めていく上では、市民、企業、市民活動団体、行政など、地域社会を構成する主体が、有機的に連携していくことが肝要です。

このことから、庁内で組織する大船渡市総合戦略推進本部を中心に、外部有識者などで構成する大船渡市総合戦略推進会議や、外部専門家である大船渡市デジタル推進アドバイザーの意見を聴き、市の全部署を挙げて市民や企業などと連携しながら、デジ田総合戦略を推進します。

(2) 進行管理

当市では、総合計画 2021 の進行管理に行政評価の手法を導入しています。

具体的には、施策-基本事業-事務事業の政策体系で構成され、それぞれ目的の達成度を測る成果指標とその目標値を設定し、毎年、その達成状況について内部・外部評価を行い、評価結果を翌年度以降の改革・改善に生かす仕組みを構築しています。

デジ田総合戦略においても、基本目標では重要目標達成指標 (K G I) を、施策では重要業績評価指標 (K P I) を設定し、行政評価と連動させながら、大船渡市総合戦略推進本部で効果検証を行い、その結果を基に大船渡市総合戦略推進会議などにおいて外部評価を実施し、これらを踏まえ、翌年度以降の取組に反映させる仕組みで進行管理します。

効果検証に当たっては、市の将来を展望し、当市の強みや弱み、実情などを踏まえながら、EBPM⁶や PDCA を積極的に展開しながら取組を推進します。

なお、デジ田総合戦略の見直し・改訂については、大船渡市総合戦略推進会議などでの意見・提言を勘案しながら、市において行うものとします。

⁶ EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案)：政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする。